

平成29年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)



平成28年8月8日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 1893 URL http://www.penta-ocean.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL 03 - 3817 - 7619
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	120,532	11.8	7,427	80.3	6,786	71.1	4,683	84.8
28年3月期第1四半期	107,822	34.8	4,119	-	3,965	-	2,534	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,912 百万円(85.3%) 28年3月期第1四半期 2,650 百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.38	-
28年3月期第1四半期	8.86	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	361,786	83,853	23.2
28年3月期	378,766	80,656	21.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 83,781 百万円 28年3月期 80,587 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	6.00	6.00
29年3月期	-	-	-	9.00	9.00
29年3月期(予想)	-	-	-	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	256,000	11.9	9,800	16.0	9,300	19.9	5,600	24.9	19.59
通期	533,000	8.4	21,500	4.3	20,500	5.6	11,500	47.3	40.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	286,013,910 株	28年3月期	286,013,910 株
期末自己株式数	29年3月期1Q	109,994 株	28年3月期	109,952 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	285,903,937 株	28年3月期1Q	285,904,654 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想の修正は行ってありません。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8
4.（参考）個別業績の概要	9
(1) 平成29年3月期第1四半期の個別業績	9
(2) 個別財務諸表	10
5. 補足情報	13
四半期個別受注・売上・繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとした新興国や資源国等の経済の鈍化や急激な円高の影響等で力強さを欠き、英国の欧州連合離脱等世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等で、先行きには不透明感が強まっております。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にありますが、民間設備投資、住宅投資には持ち直しの動きがみられ、全体としては堅調に推移しました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は売上高 120,532 百万円（前年同四半期比 11.8%増）、営業利益 7,427 百万円（前年同四半期比 80.3%増）、経常利益 6,786 百万円（前年同四半期比 71.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 4,683 百万円（前年同四半期比 84.8%増）となりました。

当第1四半期累計期間の個別建設受注実績および個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次のとおりです。

当四半期までの個別建設受注高は、前年同四半期比 28.3%増加し、1,002 億円となりました。通期の見通しにつきましては、平成 28 年 5 月 12 日に公表いたしました予想から変更はなく、国内土木 1,500 億円、国内建築 1,400 億円、海外 1,400 億円、合計 4,300 億円を予定しております。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、13 ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は 330 億円（前年同四半期比 7.0%増）となり、セグメント利益は 24 億円（同 88.2%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事は減少しましたが、民間工事は増加したため、前年同四半期に比べ 22 億円増加し、420 億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は 371 億円（前年同四半期比 1.8%増）となり、セグメント利益は 35 億円（同 128.0%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事は前年同四半期並みでしたが、官庁工事が増加したため、前年同四半期に比べ 39 億円増加し、301 億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は 483 億円（前年同四半期比 39.0%増）となり、セグメント利益は 11 億円（同 82.5%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、香港で大型の病院建築工事を受注したことなどにより、158 億円増加し、280 億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は 73 百万円（前年同四半期比 98.1%減）となり、セグメント利益は 78 百万円（同 87.3%減）となりました。

(その他事業)

売上高は 24 億円（前年同四半期比 9.9%増）となり、セグメント利益は 2 億円（同 1,270.0%増）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、8 ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ169億円減少し、3,617億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ201億円減少し、2,779億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、750億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ31億円増加し、838億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,398	66,309
受取手形・完成工事未収入金等	172,409	131,929
有価証券	31	25,031
未成工事支出金等	14,671	15,356
たな卸不動産	6,307	6,513
未収入金	21,310	19,719
その他	6,731	7,750
貸倒引当金	△903	△678
流動資産合計	286,957	271,932
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,729	32,729
その他(純額)	37,695	36,175
有形固定資産合計	70,425	68,904
無形固定資産		
1,456	1,456	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	14,590	14,511
退職給付に係る資産	1,091	1,180
その他	5,147	4,194
貸倒引当金	△961	△431
投資その他の資産合計	19,868	19,454
固定資産合計	91,750	89,800
繰延資産	58	53
資産合計	378,766	361,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,562	101,067
電子記録債務	15,823	27,684
短期借入金	33,785	36,390
未払法人税等	6,091	1,775
未成工事受入金	26,557	29,336
引当金	5,764	4,166
その他	33,905	32,750
流動負債合計	251,491	233,171
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,413	18,663
再評価に係る繰延税金負債	3,869	3,869
引当金	174	128
退職給付に係る負債	1,084	1,100
その他	1,076	1,000
固定負債合計	46,618	44,762
負債合計	298,109	277,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	25,902	28,851
自己株式	△25	△25
株主資本合計	74,713	77,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	2,389
繰延ヘッジ損益	20	0
土地再評価差額金	4,303	4,323
為替換算調整勘定	△81	△41
退職給付に係る調整累計額	△668	△552
その他の包括利益累計額合計	5,874	6,118
非支配株主持分	68	72
純資産合計	80,656	83,853
負債純資産合計	378,766	361,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	101,811	118,095
開発事業等売上高	6,010	2,436
売上高合計	107,822	120,532
売上原価		
完成工事原価	94,985	107,322
開発事業等売上原価	5,091	1,666
売上原価合計	100,076	108,989
売上総利益		
完成工事総利益	6,825	10,772
開発事業等総利益	919	769
売上総利益合計	7,745	11,542
販売費及び一般管理費	3,625	4,114
営業利益	4,119	7,427
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	109	242
貸倒引当金戻入額	196	230
その他	166	97
営業外収益合計	496	583
営業外費用		
支払利息	228	207
為替差損	392	923
その他	31	93
営業外費用合計	651	1,225
経常利益	3,965	6,786
特別利益		
固定資産売却益	4	32
投資有価証券売却益	-	59
その他	0	-
特別利益合計	4	91
特別損失		
固定資産除却損	16	12
その他	8	0
特別損失合計	24	12
税金等調整前四半期純利益	3,944	6,865
法人税、住民税及び事業税	442	1,053
法人税等調整額	968	1,126
法人税等合計	1,410	2,180
四半期純利益	2,533	4,684
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,534	4,683

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,533	4,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	89
繰延ヘッジ損益	17	△20
土地再評価差額金	13	-
為替換算調整勘定	△79	42
退職給付に係る調整額	20	116
その他の包括利益合計	116	227
四半期包括利益	2,650	4,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	4,908
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	30,782	36,499	34,761	3,933	105,976	1,845	107,822	-	107,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	0	-	44	144	387	532	532	-
計	30,881	36,500	34,761	3,977	106,120	2,233	108,354	532	107,822
セグメント利益	1,280	1,566	634	617	4,098	15	4,113	6	4,119

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	32,933	37,164	48,307	37	118,442	2,089	120,532	-	120,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	2	-	36	137	365	503	503	-
計	33,032	37,167	48,307	73	118,580	2,455	121,035	503	120,532
セグメント利益	2,409	3,570	1,158	78	7,217	208	7,426	1	7,427

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成29年3月期第1四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	114,127	13.3	6,762	75.9	6,125	67.0	4,154	75.0
28年3月期第1四半期	100,698	34.6	3,843	-	3,666	-	2,373	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.53	-
28年3月期第1四半期	8.30	-

個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	346,726	76,965	22.2
28年3月期	356,334	74,457	20.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 76,965 百万円 28年3月期 74,457 百万円

参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」
 (2)個別財務諸表
 a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成28年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	52,495	59,396	6,901
受取手形	12,635	6,299	6,335
完成工事未収入金	150,206	118,427	31,779
開発事業等未収入金	100	27	73
有価証券	31	25,031	25,000
販売用不動産	1,658	1,655	2
未成工事支出金	11,823	12,405	581
開発事業等支出金	3,997	4,248	251
材料貯蔵品	836	872	36
短期貸付金	3,004	1,044	1,960
未収入金	23,334	21,988	1,346
その他	6,021	7,373	1,351
貸倒引当金	897	698	199
流動資産合計	265,249	258,073	7,175
固定資産			
有形固定資産			
土地	30,769	30,769	0
その他(純額)	19,806	19,767	38
有形固定資産合計	50,576	50,537	38
無形固定資産	1,411	1,400	11
投資その他の資産			
投資有価証券	15,843	15,766	76
長期貸付金	18,342	16,416	1,925
その他	5,852	4,936	915
貸倒引当金	941	405	536
投資その他の資産合計	39,097	36,714	2,382
固定資産合計	91,085	88,652	2,432
資産合計	356,334	346,726	9,608

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成28年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	23,757	17,782	5,975
電子記録債務	15,129	27,057	11,927
工事未払金	96,466	75,785	20,680
短期借入金	32,060	41,150	9,090
未成工事受入金	25,634	28,453	2,819
引当金	6,164	3,972	2,192
その他	37,381	32,034	5,346
流動負債合計	236,594	226,236	10,358
固定負債			
社債	20,000	20,000	-
長期借入金	20,413	18,663	1,749
再評価に係る繰延税金負債	3,869	3,869	-
退職給付引当金	601	643	42
その他	399	347	51
固定負債合計	45,283	43,524	1,758
負債合計	281,877	269,761	12,116
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	-
資本剰余金	18,386	18,386	-
利益剰余金	19,022	21,441	2,419
自己株式	25	25	0
株主資本合計	67,833	70,252	2,418
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,299	2,388	89
繰延ヘッジ損益	20	0	20
土地再評価差額金	4,303	4,323	19
評価・換算差額等合計	6,623	6,712	88
純資産合計	74,457	76,965	2,507
負債純資産合計	356,334	346,726	9,608

「参考」

b. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	96,720	114,053	17,332
開発事業等売上高	3,977	73	3,903
売上高合計	100,698	114,127	13,428
売上原価			
完成工事原価	90,252	103,636	13,384
開発事業等売上原価	3,321	66	3,387
売上原価合計	93,573	103,570	9,996
売上総利益			
完成工事総利益	6,468	10,416	3,948
開発事業等総利益	656	140	516
売上総利益合計	7,125	10,556	3,431
販売費及び一般管理費	3,281	3,794	513
営業利益	3,843	6,762	2,918
営業外収益			
受取利息及び配当金	188	312	124
貸倒引当金戻入額	181	211	30
その他	130	54	76
営業外収益合計	499	577	78
営業外費用			
支払利息	229	208	21
為替差損	421	919	497
その他	25	86	61
営業外費用合計	676	1,214	538
経常利益	3,666	6,125	2,458
特別利益			
固定資産売却益	3	24	20
投資有価証券売却益	-	59	59
特別利益合計	3	83	80
特別損失			
固定資産除却損	11	12	1
その他	8	0	7
特別損失合計	19	12	6
税引前四半期純利益	3,650	6,196	2,545
法人税、住民税及び事業税	340	1,003	663
法人税等調整額	936	1,039	102
法人税等合計	1,277	2,042	765
四半期純利益	2,373	4,154	1,780

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

(1) 受注高

(単位: 百万円)

			前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	増減()金額	増減()率 %
建設事業業	土	国内官庁	28,147	27,235	912	3.2
		国内民間	11,627	14,824	3,196	27.5
	国内計	39,775	42,059	2,283	5.7	
	海外	1,550	1,742	192	12.4	
	計	41,325	43,802	2,476	6.0	
設	木	国内官庁	330	4,677	4,346	1,314.0
		国内民間	25,840	25,471	368	1.4
	国内計	26,171	30,149	3,977	15.2	
	海外	10,604	26,277	15,673	147.8	
	計	36,776	56,426	19,650	53.4	
業	合	国内官庁	28,478	31,912	3,433	12.1
		国内民間	37,468	40,296	2,827	7.5
	国内計	65,946	72,208	6,261	9.5	
	海外	12,154	28,020	15,865	130.5	
	計	78,101	100,229	22,127	28.3	
開発事業等			191	1,037	845	440.2
合計			78,293	101,266	22,972	29.3

(2) 売上高

(単位: 百万円)

			前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	増減()金額	増減()率 %
建設事業業	土	国内官庁	20,338	22,205	1,867	9.2
		国内民間	8,215	8,112	103	1.3
	国内計	28,554	30,318	1,764	6.2	
	海外	17,912	34,860	16,947	94.6	
	計	46,466	65,178	18,711	40.3	
設	木	国内官庁	6,505	5,933	571	8.8
		国内民間	29,164	30,256	1,091	3.7
	国内計	35,669	36,189	520	1.5	
	海外	14,584	12,684	1,899	13.0	
	計	50,254	48,874	1,379	2.7	
業	合	国内官庁	26,843	28,139	1,295	4.8
		国内民間	37,379	38,368	988	2.6
	国内計	64,223	66,508	2,284	3.6	
	海外	32,497	47,544	15,047	46.3	
	計	96,720	114,053	17,332	17.9	
開発事業等			3,977	73	3,903	98.1
合計			100,698	114,127	13,428	13.3

(3) 次期繰越高

(単位: 百万円)

			前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	増減()金額	増減()率 %
建設事業業	土	国内官庁	142,651	152,194	9,543	6.7
		国内民間	24,825	31,435	6,609	26.6
	国内計	167,476	183,629	16,152	9.6	
	海外	292,326	186,124	106,202	36.3	
	計	459,803	369,753	90,050	19.6	
設	木	国内官庁	47,913	40,263	7,649	16.0
		国内民間	106,299	103,151	3,148	3.0
	国内計	154,213	143,415	10,798	7.0	
	海外	144,258	188,222	43,963	30.5	
	計	298,471	331,637	33,165	11.1	
業	合	国内官庁	190,564	192,458	1,893	1.0
		国内民間	131,125	134,586	3,461	2.6
	国内計	321,690	327,044	5,354	1.7	
	海外	436,585	374,346	62,238	14.3	
	計	758,275	701,391	56,884	7.5	
開発事業等			107	3,004	2,897	2,690.5
合計			758,383	704,396	53,987	7.1

以上